

今週の株式相場見通し

* 日経平均 22,800~23,900円 TOPIX 1,550~1,650

* 期待材料 米大統領のスムーズな確定 業績の底入れ確認 米経済対策の協議進展

* 不安材料 米大統領選の混乱 新型コロナの感染再拡大 企業業績の下振れ 米金利上昇

米国では大統領選と、同時に行われる上下院の議会選挙の全てで民主党が勝利する、いわゆる「オールブルー」の観測が高まった。バイデン新政権が発足すれば大型の財政出動が行われるとの見方から、米国の財政負担が意識され、8月4日に0.50%だった米国10年債の利回りは10月22日には0.87%に上昇した。これを受け市場がリスクオフとなり、ハイテク株など加熱感のあった銘柄が売られた。また、フランスで新型コロナの1日あたり新規感染者数が5万人を超え、4月のピーク時を上回るなど欧州で感染が再拡大。米国でも23日、24日に8万人を超える新規感染者数となったことや、協議が難航している追加経済対策の合意が大統領選後になりそうとの観測が意識され、先週は景気敏感株も下落した。米国最高裁に保守系の判事を指名し、トランプ大統領は選挙に敗れた際は、裁判に持ち込む構えを見せており、大統領がスムーズに決まらない事態になった場合、経済政策の停滞するリスクも意識された。先週半ばにはフランスやドイツがロックダウン処置を実施すると発表し、米国株は大きく下落する場面もあった。日本市場もリスクオフの影響を受けたことで、菅政権発足以降、デジタル化などへの期待で大きく上昇し、加熱感が高まっていたマザーズ指数が22日に4.51%下落、26日に3.85%下落するなど大幅な調整場面はあったものの、日経平均については底堅い動きをしている。今週の米大統領選を目前に控え上値が重い展開が続いているが、一方で、26日に菅総理の所信表明演説で、2050年までに温暖化ガスの排出量をゼロにする方針を明らかにしたことや、中国政府が2035年までに新車販売のすべてを環境対応車にする方向で検討していることを示したほか、米国ではバイデン候補が勝利した際には、クリーンエネルギーに2兆ドルの投資をする方針を示しており、環境関連やEV関連などに関心は高まっている。大統領選に加え日米ともに決算発表シーズンとなり、好業績を発表した銘柄に注目が集まっている。だが、前回の米大統領選では非常にボラティリティが高まったことは記憶に新しい。日本時間では4日の取引時間中に集計が発表され始めるため、注意が必要だ。(志田 憲太郎)

今週の予定

	国内	海外
11/2 (月)	オリックス(8591)2Q決算 NTTデータ(9613)2Q決算	[中]10月財新製造業PMI(10:45) [米]10月ISM製造業景況指数(24:00)
3(火)	文化の日	[米]大統領選挙・議会選挙投票
4(水)	9月16,17日の金融政策決定会合議事要旨 三菱ケミカルHD(4188)2Q決算 伊藤忠商事(8001)2Q決算 丸紅(8002)2Q決算	[米]パリ協定を離脱 [米]10月ADP雇用統計(22:15) [米]10月ISM非製造業景況指数(24:00) [米]FOMC(~5日)
5(木)	任天堂(7974)2Q決算	[英]政策金利発表(21:00)
6(金)	トヨタ自動車(7203)2Q決算	[米]10月雇用統計(22:30)
7(土)	立冬	[中]10月外貨準備高
8(日)	立皇嗣の礼	[ミャンマー]総選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ディスコ (6146) 東証1部



	19年3月期 (百万円) 前年比	20年3月期 (百万円) 前年比	21年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(10/29)	28,530 円
売上高	147,500 -11.9%	141,083 -	-	業種	機械
営業利益	38,645 -24.2%	36,451 -	-	売買単位	100 株
経常利益	38,974 -26.0%	38,314 -	-	PER(予想)	- 倍
当期純利益	28,824 -22.5%	27,653 -	-	PBR(実績)	4.5 倍
EPS(円)	802.4	769.6	-	ROE(実績)	12.4 %
配当金(円)	332.0	438.0	-	配当利回り(予想)	- %
				担当	松本 直志

* 会計基準の変更に伴い 20年3月期の前年比は記載せず 21年3月期計画は未定
出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

1937年に広島県呉市で砥石メーカーの「第一製砥所」として創業。砥石の薄型化、高精度化を進めるなかで、自社の砥石の性能を十分発揮するため、1970年頃に加工装置の生産・開発に参入。斬る、削る、磨く技術に注力し、半導体の材料となるシリコンウエハなどの切断装置、研削装置(薄く削る装置)で世界シェア1位。21年3月期2Qの製品群別売上構成比率は、精密加工装置(切断、研削装置など)が57%、精密加工ツール(替え刃や砥石など加工装置向け消耗品)が21%、部品9%、産業用研削製品事業1%、周辺機器などその他が12%になっている。

21年3月期2Q決算は前年同期比35.5%増収、39.3%営業増益。5Gスマートフォン向け中心に半導体向け精密加工装置の需要が強く、売上高は四半期として過去最高を更新。受注は1Q比では減少したが、前年同期比7.5%増の378億円となり高水準を維持。精密加工装置はパワー半導体やイメージセンサ向け需要は一服したが、演算機能を担うロジック半導体などの量産用途中心に中国、韓国のOSAT(半導体のパッケージングなどを専門に請け負う製造業者)向けが堅調。精密加工ツールも顧客の設備稼働率の高まりを反映し、量産用途中心に高水準の出荷が継続した。

3Qは売上が前年同期比11.3%増の383億円、営業利益が4.8%増の88億円の計画。ドル/円が100円、ユーロ/円が115円の想定のため、やや利益率は低下する計画になっている。5G関連などで半導体需要は底堅く、引き続き高水準の需要が続く見込み。メモリもDRAM、NANDともに先端プロセスで計画的な投資が行われている。中国では国産化投資、台湾は北米メーカーのスマートフォンに絡んだ設備投資の需要があり、OSATの投資意欲は底堅く、下期も堅調な業績推移が期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(10/29)	コメント
信越化学 (4063) 東証1部 14,305円	2Q累計決算は半導体材料が堅調に推移する一方、市況悪化の影響を受けた塩ビ・化成品、シリコン、1Qにロックダウンで工場が一時停止した希土類磁石などが落ち込んだ影響を受けて前年同期比9.7%減収、12.5%営業減益での着地。非公表だった通期業績予想と年間配当予想を発表。通期では7.4%減収、7.2%営業減益、年間配当は6期連続増配となる240円配を計画。3Qからは塩ビ事業の市況上昇が業績をけん引するものと思われる。(多功 毅)
オリエンタル ランド (4661) 東証1部 15,230円	21年3月期2Q累計の売上は前年同期比76.2%減収、営業利益は242億円の赤字転落、最終益は301億円の赤字転落となった。併せて非開示だった通期予想を発表。売上は前年同期比60.1%減の1,855億円、営業利益は514億円の赤字転落、最終益は511億円の赤字転落とした。また配当を44円から26円に減配する。1Qに対して2Qの売上は8.6倍の530億円、営業赤字は45%縮小し85億円、最終益赤字は79%減の52億円と赤字は継続したが大きく回復した。(志田 憲太郎)
マルマエ (6264) 東証1部 921円	20年8月期決算は前年同期比9.2%増収、80.8%営業増益。半導体製造装置向け真空パーツなど部品加工の需要が1Qを底に回復し、FPD製造装置向け部品加工も電子ビーム溶接関連が好調だった。今期は前年同期比7.1%増収、13.0%営業減益計画。生産能力拡大に向けた費用増により減益計画だが、半導体向け部品の需要は20年後半からNAND、ファウンドリ中心に復調を想定。新規顧客向け試作品の納入も進めており、今期業績は底堅く推移することが見込まれる。(松本 直志)
日本電産 (6594) 東証1部 11,030円	1Qは世界各国でのロックダウンの影響を車載、HDDモータを中心に大きく受けたなかで、コストダウンの強化により6.6%減収も、0.6%営業増益と前年並みの収益を確保。2Qは顧客業界の生産再開が進む中、車載、HDDモータの回復が進み6.3%増収、21.2%営業増益となり、計画を上回る着地。通期業績計画については、上期の上振れ分をほぼ反映させ1.0%増収、29.0%営業増益に上方修正。EV化の流れを受けて、E-Axleの新規採用が拡大している。(多功 毅)
富士通 (6702) 東証1部 12,725円	21年3月期2Q決算は実態ベースで前年同期比14.2%減収、31.8%営業減益。昨年のPC特需の反動と大口商談のずれ、新型コロナに伴うプロジェクトの延伸などで減収減益になったが、会社計画並みで推移。2Qの受注は前年同期比12%減と落ち込んだため、3Qも停滞が続くが、延伸したプロジェクトが戻りはじめる4Qから業績は改善見込み。官公庁は新型コロナによるマイナス影響が少なく、デジタル化に向けた投資意欲が高まっている。(松本 直志)
ソニー (6758) 東証1部 8,800円	21年3月期2Qの決算発表に併せて通期予想を上方修正した。最終益が1Q時点の予想5,100億円に対し8,000億円となったのは会計上の税効果の増益2,149億円が含まれるが、営業利益も1Q時点の予想に対して13%増加となった。ゲーム事業が1Qから引き続き好調な点と、アニメを含む音楽事業が好調で、ファーウェイ向けの輸出禁止により減収となったセンサー事業の減額分を大きく上回った。下期はPS5導入コストを見込み上期に比べ減益予想だが現在、ヒット中の映画「鬼滅の刃」の収益は予想に具体的には織り込んでいない。(志田 憲太郎)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室